

第1号議案「2023年度法人事業報告」

I、はじめに

元日に発生した能登半島地震では、輪島診療所や羽咋診療所で職員自ら被災しながらも現地の医療・介護を継続しようと地震直後から診療、患者・利用者の見守り、安否確認を実施し、比較的被害の少なかった金沢以南の事業所では入院患者や施設利用者の受入れ、外来受診への対応等で奮闘しています。住民の困難に寄り添う活動を続けることが患者・利用者からの信頼につながり、収益増など経営改善にもつながり、継続して支援の動きを強めていきます。

2024年度は中長期的な展望を示す損益・資金計画の基となる事業計画具体化スタートの年度となります。事業計画には老朽化し対応が必要な事業所や修繕や新築・解体が必要な建物など今後資金需要が予測される事項全体を反映させ、計画策定の基になる事業計画を確定します。

II、2023年度の「重点課題」の到達と評価

2023年度は、5つの重点課題を掲げました。

- ① 第1は、「新しい中長期計画（2023年～2029年）を策定し、計画的に経営改善を進め経営困難を打開する」です。2023年度は、2年連続赤字決算となりました。年度を通じて城北病院の入院稼働の低下、介護事業の赤字の拡大などが継続し、事態の根本的打開を探る手段として12月に全日本民医連経営部との懇談会（経営検討会）を受入れました。検討会では顧問会計士から人件費、材料費を中心に「高費用構造」からの転換、「この間先送りしてきた老朽化している建物等の建て替え等の課題の決断」が必要との指摘を受けました。2024年度以降は、法人としてこれまで先送りしてきた課題を「決断」し、経営目標を明確に定めることが求められています。
- ② 第2は「新型コロナの感染拡大の波は今後も来る。患者、地域住民の生命と健康を守り抜く。そのためにも制度改善運動や生活支援を友の会とともに進めてゆく」ことでした。5月の新型コロナの法律上の分類を2類から5類への変更による公費負担の減少、医療機関などへの病床確保料の廃止等公的な対応の後退の下、法人内事業所でも度重なるクラスター発生など感染対応に追われました。一方でコロナ禍3年を経過した知見を踏まえ、陽性者が発生しても入院患者や介護利用者を受け入れ患者利用者の要望に応えかつ経営を守っていく視点での実践がありました。
- ③ 第3は「石川民医連の事業を担う医師の確保と養成の促進。同時に多様性を持った既卒医師の受け入れ推進する」です。2023年度は3名の初期研修医を受け入れました。また、常勤医師2名を迎え入れることができました。
- ④ 第4は「全事業所でBCPを策定する」です。

介護事業所をはじめ全ての事業所で BCP 計画を作成しました。2021 年の介護報酬改定で、すべての介護サービス事業者は BCP（事業継続計画）の策定が義務化されました。全日本民医連からの策定研修やシート等を用いながら全事業所で策定することができました。今後は決められた訓練や研修を実施し随時見直しを図っていきます。一方で能登半島地震では計画にない事態も発生したためより実態に合った計画の策定が求められています。

- ⑤ 第 5 は、「気候危機対策のため、法人の事業活動に伴う脱炭素化を進める」「医療介護事業にともなう排出される二酸化炭素量を表示する意義や方法の理解を促進する」です。県からの省エネ設備投資補助金を活用し城北病院・診療所、輪島診療所、小松みなみ診療所で照明を LED 化しました。

Ⅲ、2023 年度の特徴的な取り組み

1) 医師体制

2023 年 4 月は 4 名、2024 年 4 月は 3 名の初期研修医を迎え順調に研修をすすめています。既卒医師は 2023 年 4 月常勤医師（寺井病院・手取の里）1 名、2024 年 1 月常勤医師（城北病院）1 名を迎えました。

2) 医科事業

外来患者延数は、法人合計で前年比 96.1%とこの間の減少傾向が継続しています。

外来患者数(人)	実績	予算	予算差	予算比	前年実績	前年差	前年比
法人合計	200,838	202,926	▲ 2,088	99.0%	208,907	▲ 8,069	96.1%

入院延べ患者数は目標を下回りました。1 月以降の城北病院での稼働率上昇があり、前年比では増加しました。寺井病院は目標・前年とも超過しました。2023 年度も城北病院におけるベッド稼働率の低下が継続しました。新型コロナウイルス感染症の対策や看護体制拡充は引き続き克服すべき課題となっています。

入院患者数(人)	実績	予算	予算差	予算比	前年実績	前年差	前年比
法人合計	115,113	121,041	▲ 5,928	95.1%	112,825	2,288	102.0%
城北病院	95,801	102,009	▲ 6,208	93.9%	93,788	2,013	102.1%
寺井病院	19,312	19,032	280	101.5%	19,037	275	101.4%

3) 介護事業

介護事業所全体で利用者数の減少が継続しています。特に通所リハビリテーション・通所介護での利用者確保に苦戦しています。年間を通じて延べ予算人数を超過した月はありませんでした。介護職員や介護支援専門員確保の困難が続き、人員減のため新規を受け入れられない事業所もあり、寺井病院ヘルパーステーションかけはし、小松みなみ診療所居宅介護事業所（寺井病院・手取の里居宅介護事業所と統合）の 2 カ所を閉鎖しました。

4) 無料低額診療事業

法人全体としての利用率 10%超を目指し 2023 年度は 10.7%と目標を超過しました（前年度 8.8%）。無料低額診療利用者の増加は、コロナ禍の下の生活困難、経済困難影響とともに、私たち自身の地域活動の強化の反映でもあります。

5) 新健生クリニック建設は、医療介護基本構想の議論が進みませんでした。

2023 年度公認会計士中間決算調査報告で「既存事業にとらわれず、将来を見据えた医師体制や経営面など勤医協としての「主体的力量」等も十分にふまえた検討を」と指摘されており法人の経営状況や医師体制など主体的力量やこの間の建設費高騰など課題が多く、耐震も含めた既存建物の利用も含めた投資枠を一定抑制する計画で実施できないか検討が必要です。

11 月に開催された全日本民医連経営委員長・経営幹部会議の問題提起では「経営危機の局面での県連、地域ブロックでの民医連加盟事業所を持つ法人全体の経営実態の把握分析に基づく戦略の確立と、その具体化が強く求められていること、また医科法人、社会福祉法人、薬局法人を含めて自法人の枠を超えて、民医連運動の陣地を守り発展させる立場での議論、検討が鍵である」とされており、石川民医連金沢なんぶ地域医療介護福祉構想づくりプロジェクトでの議論を通じた事業の在り方の具体化が必要となっています。

6) 職員等の確保と育成

2023 年度より運用開始した職員紹介制度により 3 件（常勤看護師 2 名、非常勤医師 1 名）の職員紹介があり入職に結び付きました。

管理者養成研修は、9 名が修了しました。育成と登用をすすめるとともに、後進の育成に向けて引き続き計画していく必要があります。法人新任職場管理責任者・スタッフ研修は 24 名が修了しました。

2024 年 4 月 1 日現在の、石川民医連(医科)医師奨学生は前年 8 名から 2 名に減少しました。2024 年度は 6 年生 1 名、3 年生 1 名の 2 名のみ、また北陸 3 県の奨学生も不在になる緊急事態に直面しています。奨学生が増えない原因と対策、目標と行動計画、時期を明確にして具体化をはかっていく必要があります。歯学生の奨学生は、県外大学に 6 年生 1 名、4 年生 1 名となっています。

看護師の確保については引き続き課題となっています。2023 年度城北病院の常勤看護職員の採用は 24 名（うち新卒 13 名）、退職 14 名（うち新卒 1 名、定年 1 名）で、離職率は 4.7%（全国平均 10~11%）とコロナ禍前と比べても低い割合でした。23 年度は、職員紹介での入職が 6 名あり、うち法人の職員紹介制度利用は 2 名でした。看護協会ナースセンター(看護師紹介)から依頼の再就業支援セミナーに 6 名が参加し 1 名採用、その後も 1 名紹介がありました。夜勤可能な看護師の確保は非常に厳しく、現在城北病院での夜勤は通常の 8 回を超えており、看護師の疲労が強まると同時に安全性維持が課題となっ

ています。夜勤可能な看護師の確保は全国的にも困難な状況となっており、喫緊の課題として処遇改善を求めて署名を集め、春と秋のナースアクションで県への要請行動もおこなってきました。

看護の奨学生は8名となっています。奨学生会議で能登半島地震における民医連の役割を学習し、友人を誘って自主的に地域訪問に参加するなど奨学生活動が取り組まれました。高校生1日医療体験は春と夏に100人を超える学生が参加し、対面での体験に切り替え開催しました。新卒採用は5名に留まりましたが、魅力ある卒後研修と働きやすい職場づくりを押し出し、確保と育成を進めます。

介護職員は、2023年4月は、新卒者の受け入れはありませんでした。介護福祉士養成校への入学者自体が激減しています。介護福祉士の養成は国や県など公的機関が責任を持つことが必要です。

7) 歯科

非常勤医師の退職や産休入が3名あり医師不足が大きな課題となっています。2023年度は月3回診療を行っていた土曜日を休診としました（夜間は週2回を維持している）。限られた体制の中で診療体制の維持、自費治療や困難な症例への対応に向けて、予約枠の工夫や衛生士部門での収益増等事業所内で具体化してきました。法人内事業所との連携では城北病院病棟での口腔ケア学習会講師や往診、老健手取の里への口腔ケア拡大（口腔衛生加算算定の拡大）などを具体化しています。

6) 共同組織（友の会）との共同の取り組み

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の取扱いが2類から5類に移行しましたが、地域や事業所では、断続的に感染拡大が続きました。その下でも感染拡大防止を行いながらフードパントリーや生活相談などの助け合い運動、健康まつりの開催や地域訪問活動、健康づくりの活動などに取り組みました。また、「健康保険証をなくさないで」の取り組みでは、青年事務職員が講師を担い学習会に取り組み署名活動にも取り組みました。

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、県内とくに能登地域で甚大な被害、影響をもたらしました。法人各事業所では、共同組織とともに、奥能登、能登中部ブロックでは被害の状況や会員安否の確認を進め、また金沢以南の事業所でも各ブロック・支部で会員声かけ訪問、地域の実情を掴む取り組みを進めました。

組織拡大では51,000人の会員を目指す目標に対して49,707人の到達となりました。いつでも元気誌の購読数は、2024年4月号で1,735部（前年4月号は1,940部）と、主に震災による配達困難で205部減少しました。

7) 資金結集

寄付金は299件、1,871万円（目標1,500万円）の協力があり、目標を超過達成しました。

協同基金は9,437万円（同1億円）の協力を留まりました。23年度は石川勤医協の協同基金

整備方針に沿って、協同基金の「証書廃止」と「残高通知発行」を実施し、10月以降共同組織会員に案内を送付しました。「積立」参加は2023年3月末784件から2024年2月879件と増加しました。

・ ・ ・ ・ ・ 2023年度法人運営資料 ・ ・ ・ ・ ・

① 総会開催

2023年6月25日（日）開催。会員総数173名中、出席会員数153名（うち委任状106名）。

② 理事会開催（ ）は出席者数

5月27日 第1回理事会（理事17名 監事3名）総会議案
6月10日 第2回理事会（理事20名 監事3名）総会議案
7月22日 第3回理事会（理事17名 監事3名）総会総括・経営改善
9月30日 第4回理事会（理事18名 監事3名）経営改善・介護事業再編
10月28日 第5回理事会（理事20名 監事3名）経営改善・共同組織月間方針
12月23日 第6回理事会（理事18名 監事3名）経営改善・経営検討会
2月24日 第7回理事会（理事16名 監事3名）24年度予算・事業計画
3月23日 第8回理事会（理事18名 監事3名）事業計画、予算の決定

③ 監事による監査

期中監査 2023年11月13日～11月20日 本部と全事業所
期末監査 2024年5月27日～5月29日 全事業所

④ 法人会員の動態

（退会）5名、（入会）0名（会員数）169名

（2024年3月末現在）

	奥能登	能登中部	金沢北	金沢南	金沢西	南加賀	小松南部	本部	計
地域	6	10	21	14	11	15	5	5	87
職員	4	4	26	11	8	12	2	15	82
計	10	14	47	25	19	27	7	20	169

⑤ 前回定時総会以降の法人会員の物故者

尾蔵幸雄さん（2023.8.31 ご逝去）奥能登 佐伯勝雄さん（2023.10.2 ご逝去）南加賀
深井 勤さん（2023.8.23 ご逝去）金沢南 亀田照子さん（2024.3.8 ご逝去）金沢西

⑥ 2023年度の無料低額診療の動態

	延利用件数	前年差
生活保護	22,907	-1,604
無料低額診療	8,364	2,648
計	31,271	1,044
対総延患者比	10.75%	2.1%

⑦ 2023年度共同組織の会員数

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
奥能登	7,404	6,920	6,819	6,676	6,417	6,300	6,154	6,060
中能登	6,070	5,973	5,935	5,883	5,830	5,445	5,338	5,206
金沢北	13,156	13,049	13,333	13,571	13,595	13,247	13,084	13,161
金沢東	1,918	1,987	2,083	2,130	2,220	2,183	2,173	2,213
金沢南	6,232	6,457	6,646	6,815	6,885	6,663	6,640	6,633
西	7,173	7,110	7,283	7,421	7,562	7,550	7,555	7,696
南加賀	8,285	8,229	8,382	8,461	8,524	8,343	8,287	8,201
県外	629	605	608	614	604	579	545	537
合計	50,867	50,330	51,089	51,571	51,637	50,310	49,776	49,707
前年差	—	▲ 537	759	482	66	▲ 1,327	▲ 534	▲ 69